



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松浦 勝人
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 竹内 成和 (TEL) 03(5413)8550
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	41,733	5.9	1,284	△57.4	1,302	△58.0	201	△77.6
26年3月期第1四半期	39,416	28.5	3,011	32.8	3,102	66.1	902	4.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △922百万円(△67.6%) 26年3月期第1四半期 2,847百万円(161.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.83	4.78
26年3月期第1四半期	21.50	21.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	108,135	48,154	41.3
26年3月期	114,390	53,347	42.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,680百万円 26年3月期 48,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	35.00	—	25.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,658	3.6	2,754	△47.9	2,796	△50.0	1,068	△79.9	25.73
通期	168,000	7.1	13,000	24.7	13,100	15.8	6,000	△11.7	144.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	45,000,000株	26年3月期	45,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,738,996株	26年3月期	2,834,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	41,815,234株	26年3月期1Q	41,969,674株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

第1四半期連結累計期間 実績	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
売上高	28,600	23,985	30,676	39,416	41,733
売上原価	18,264	14,712	20,386	27,481	30,594
売上総利益	10,335	9,273	10,289	11,935	11,139
売上総利益率	36.1%	38.7%	33.5%	30.3%	26.7%
人件費	2,415	3,038	2,854	3,265	2,889
販促宣伝費	2,337	1,632	2,335	2,399	2,184
一般経費	2,932	2,277	2,832	3,258	4,780
販管費合計	7,685	6,949	8,021	8,923	9,855
営業利益	2,650	2,323	2,268	3,011	1,284
営業利益率	9.3%	9.7%	7.4%	7.6%	3.1%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度に引き続き緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が和らぎつつある中で個人消費についても持ち直しの動きがみられます。また、先行きについても、次第に緩やかに回復していくことが期待されます。

当社が属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比3.2%減(平成26年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、ビデオソフト全体の売上金額が前年同期比12.8%減(平成26年1月～6月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となりました。また、エンタテインメントを楽しむ環境としましては、デジタルの領域では平成26年3月末時点でスマートフォンの契約数が前年同月末比1,376万件増の5,734万件となったことで、携帯電話端末契約数に占める割合が前年同月末比9.7ポイント増の47.0%(株式会社MM総研調べ)となりました。一方で、リアルの領域ではコンサート市場が動員数・売上金額ともに引き続き堅調に推移(当社グループ調べ)しております。

このような事業環境の下、当社グループは、ヒットコンテンツの創出に向けて、マーケットの変化に迅速に対応できる組織体制に再編するとともに、デジタル・プラットフォーム及びライブ・プラットフォームの更なる拡大に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は417億33百万円(前年同期比5.9%増)となったものの、本社ビルの建替え決議に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は12億84百万円(同57.4%減)、四半期純利益は2億1百万円(同77.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて62億54百万円減少し、1,081億35百万円となりました。これは主に、流動資産その他が22億63百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が30億45百万円、投資有価証券が20億48百万円及び現金及び預金が19億85百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10億61百万円減少し、599億81百万円となりました。これは主に、流動負債その他が43億17百万円増加したものの、未払法人税等が24億42百万円、賞与引当金が14億81百万円及び支払手形及び買掛金が8億23百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて51億93百万円減少し、481億54百万円となりました。これは主に、自己株式が16億36百万円増加(純資産は減少)、少数株主持分が14億29百万円及びその他有価証券評価差額金が12億88百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日公表の「平成26年3月期 決算短信」記載の予想を変更しておりません。

今後、連結業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が24百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法により会計処理を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員持株会信託型ESOPの会計処理について)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」)を平成22年9月に導入しております。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度39百万円、当第1四半期連結会計期間31百万円であります。

なお、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前第1四半期連結累計期間55千株、当第1四半期連結累計期間28千株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間57千株、当第1四半期連結累計期間33千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,757	16,771
受取手形及び売掛金	19,945	16,900
商品及び製品	1,166	1,196
番組及び仕掛品	8,464	6,945
原材料及び貯蔵品	344	322
その他	11,759	14,022
貸倒引当金	△324	△338
流動資産合計	60,112	55,820
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	4,622	3,382
有形固定資産合計	34,392	33,153
無形固定資産		
投資その他の資産	4,876	4,863
投資有価証券	12,702	10,653
その他	2,610	3,935
貸倒引当金	△304	△291
投資その他の資産合計	15,008	14,298
固定資産合計	54,277	52,314
資産合計	114,390	108,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986	1,162
短期借入金	8,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	754	504
1年内償還予定の社債	360	360
未払金	20,932	21,286
未払法人税等	3,308	866
賞与引当金	1,785	303
返品引当金	3,985	3,908
建替関連費用引当金	500	500
引当金	124	35
その他	13,486	17,804
流動負債合計	55,723	55,232
固定負債		
社債	1,080	900
長期借入金	625	562
退職給付に係る負債	1,734	1,794
その他	1,879	1,491
固定負債合計	5,318	4,748
負債合計	61,042	59,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	39,326	38,438
自己株式	△4,596	△6,232
株主資本合計	43,961	41,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,070	3,782
繰延ヘッジ損益	2	△6
為替換算調整勘定	△202	△198
退職給付に係る調整累計額	△332	△333
その他の包括利益累計額合計	4,538	3,244
新株予約権	656	711
少数株主持分	4,191	2,762
純資産合計	53,347	48,154
負債純資産合計	114,390	108,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	39,416	41,733
売上原価	27,481	30,594
売上総利益	11,935	11,139
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,945	1,872
販売促進費	454	312
従業員給料及び賞与	1,786	1,586
賞与引当金繰入額	452	295
退職給付費用	111	96
その他	4,172	5,692
販売費及び一般管理費合計	8,923	9,855
営業利益	3,011	1,284
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	96	35
投資事業組合運用益	107	11
その他	13	13
営業外収益合計	233	79
営業外費用		
支払利息	44	19
その他	98	42
営業外費用合計	142	61
経常利益	3,102	1,302
特別利益		
投資有価証券売却益	—	82
特別利益合計	—	82
税金等調整前四半期純利益	3,102	1,384
法人税、住民税及び事業税	1,241	825
法人税等調整額	700	187
法人税等合計	1,942	1,012
少数株主損益調整前四半期純利益	1,159	371
少数株主利益	257	170
四半期純利益	902	201

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,159	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,786	△1,288
繰延ヘッジ損益	△9	△9
為替換算調整勘定	△19	12
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	△6
その他の包括利益合計	1,688	△1,294
四半期包括利益	2,847	△922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,590	△1,092
少数株主に係る四半期包括利益	257	169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日から平成26年5月23日までの期間に信託方式による市場買付により普通株式1,000,000株を取得いたしました。

この結果、自己株式は、当第1四半期連結累計期間において1,636百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において6,232百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。